

2022年度 横浜市青少年育成センター 事業計画一覧表

事業の柱	公益目的 事業区分	事業名	内容	実施時期 ／回数他
A 青少年活動を支援する事業	あ 施設の貸与	諸室及び物品の貸出	諸室や機材・物品、印刷機や作業スペース等の貸出を行うことで、青少年育成団体の活動を支援します。また、オンライン配信の補助や倉庫など空きスペースを提供する等、施設の新しい活用方法を提供します。 (1) 研修室や研修機材等の貸出 (2) 活動支援（印刷ルーム、交流スペースの提供、空きスペースや展示スペースの貸出） (3) 利用者サービスと利用促進 電子マネー導入、SNSでの利用案内ほか【新規】	通年
	え 相談、助言	相談・コーディネート	青少年に関わる全ての団体や人々に対して、プログラムの企画立案や組織運営、資金調達、会場の優先利用、地域での活動、研修会の講師選定や企画等の相談・コーディネートを行います。 関内周辺の地域特性に応じた青少年育成のモデル事業(若者相談等)の新規立ち上げに向けて、協働する企業や団体等の調査や企画・立案を行います。	通年
		情報の提供	青少年育成に関する情報や図書を提供するユースライブラリーの運営やホームページ、SNS、情報紙を通じた青少年活動の情報発信を行います。 (1)ユースライブラリーの運営(図書貸出や紹介) (2)ホームページやSNS、情報紙による情報配信 (3)空きスペース(壁面等)を活用した情報提供	(1)通年 (2)通年 情報配信4回 (3)通年
	お 調査、資料収集	調査・資料収集	市内の青少年活動や見本となる活動等の調査や情報収集および活動実践者等との意見交換会を行い育成センター事業の充実に努めます。 (1)地域の青少年活動のサーチ(取材) (2)活動実践者等との意見交換会	(1)通年 (2)年2回
		認定制度研修の調査	青少年育成を担う「ユースワーカー」の養成や認定の制度化に向け、ユースワーカー全国協議会が実施する研修制度の調査を行います。【新規】	通年
B 青少年を支える人材を育成する事業	い 講座、セミナー、育成	青少年に関わる人の人材育成研修・講座	青少年の現状理解や課題に寄り添える人材の育成研修を実施します。併せて実践者がレベルアップを図るための専門研修も実施します。 (1) 青少年理解の基礎講座(前期、後期) ※一部サテライト会場やオンラインでの開催【新規】 (2) 専門研修(連続講座)	(1)年10回 (2)年5回
		青少年活動や団体活動を支援する講座	団体運営のヒントや活動に役立つ考え方や手法を学ぶ研修を実施します。	年6回
		青少年に関わる人材のすそ野を広げる取組み	大学生世代～30代の若者コミュニティを作り、地域活動の取材や活動への参加を通して、地域社会に関心を持つきっかけを提供します。 ・若者ボランティアによる地域活動の調査や取材など	定例会の開催 取材年4回
			高校生や大学生世代を対象に、地域で子どもの遊びや活動を支援する若者ボランティアを養成します。活動を通して、青少年活動の楽しさややりがいを身近に感じてもらう機会とします。※YPCNとの協働	年1回 (全4日)
		他団体と協働した人材育成	青少年を支援する関係機関や団体等との協働により青少年に関わる人材の育成を図ります。	年4団体以上
		団体や人材の交流促進	青少年育成や団体運営に関する課題の共有やノウハウなどの情報交換や学び合いを通して、団体・施設間や多世代間の交流を促進します。 (1)青少年育成関係者の交流勉強会(ユースゼミ) (2)子ども青少年に関わる関係者の集い	(1)年6回 (2)年1回

《目標設定時公表項目》 2022年度 横浜市青少年育成センター

目標設定の視点	運営目標	管理指標・数値
利用者サービス	地域の青少年活動を支援するため、施設の貸出や青少年育成に関する相談や情報提供などに対応します。	①施設稼働率 70% (前年度年間目標：60%) ②相談・情報提供業務 年間 100 件 (前年度年間目標：100 件)
業務運営	①青少年に向き合う地域人材を育成します。 ②青少年育成者・団体ネットワークの推進を強化します。	①青少年育成に関する講座・研修等への参加者数 延べ 700 人以上。(前年度年間目標：600 人以上) ②青少年育成に取り組む他団体と連携して、青少年育成者や、団体のネットワークを推進します。 連携事業：年 4 事業以上
職員育成	①青少年活動を多角的に支援できる職員の養成 ②安心して活動できる施設運営	①職員の外部研修への参加 年 6 回以上。 育成センタースタッフの内部研修の実施 年 1 回以上 ②避難誘導訓練 年 1 回、AED 講習会 年 1 回
財務	利用料収入および事業収入の増収を図り、自主財源を高めます。	①利用料収入 190 万円 (前年度年間目標：190 万円) ②事業収入 75 万円 (前年度年間目標：90 万円)

《実績評価時公表項目》

目標設定の視点	運営目標	管理指標・数値	実績値	目標との差異	今後の取組(改善計画)
利用者サービス	キャッシュレス決済や電子申請、オンライン活動の支援など利便性の向上を図り、利用促進を図ります。	①施設稼働率：70% ②相談・情報提供業務 年間：100 件			
業務運営	①サテライトやオンラインでも研修を開催し参加者増加を図ります。 ②青少年育成者・団体ネットワークの推進を強化します。	①講座・研修等の参加者数延べ 700 人以上。 ②他団体との連携事業：4 事業以上			
職員育成	①青少年活動を多角的に支援できる職員の養成 ②安心して活動できる施設運営	①外部研修への参加 年 6 回以上 ②避難誘導訓練年 2 回 AED 講習会年 1 回			
財務	新たに機材等の貸出料金を設定するなど、利用料収入および事業収入の増収を図ります。	①利用料収入 190 万円 ②事業収入 75 万円			

2022年度 横浜市青少年育成センター保守点検計画

○建築物の保守管理

項目	機器及び設備名称	実施内容	回数	実績	分担
内部仕上げ	壁面・天井・床・等	目視点検	1日1回以上		育成C

○空調・電気・消防設備等保守点検

項目	機器及び設備名称	実施内容	回数	実績	分担
空調設備	外観の状態	目視点検	1日1回以上		関内H
	自動運転盤の異常の有無	目視点検	1日1回以上		関内H
	電流値の適正	目視点検	1日1回以上		関内H
	モーターの異常の有無	目視点検	1日1回以上		関内H
	回転音異常の有無	目視点検	1日1回以上		関内H
	ファンベルトの異常の有無	目視点検	1日1回以上		関内H
	ドレンパンの異常の有無	目視点検	月1回		関内H
	フィルターの汚れ	点検・清掃	月1回		関内H
電気設備	受電設備	年次点検	年1回(9月)		関内H
	配電設備	年次点検	年1回(9月)		関内H
	蓄電池設備	年次点検	年1回(9月)		関内H
消防設備		機器・総合点検	年2回(9月、3月)		関内H
中央監視装置		本体・制御点検	年2回(7月、2月)		関内H
エレベーター設備		月例点検	月1回	—	関内H
自動ドア設備		定期点検	年4回(6,9,12,3月)		関内H

○環境衛生業務

項目	機器及び設備名称	実施内容	回数	実績	分担
環境衛生管理	空気環境測定		年6回(奇数月)		関内H
	水質検査		年2回(8月、2月)		関内H
	害虫駆除	薬剤散布等	年2回(8月、2月)		関内H
	受水槽清掃	物理的清掃	年1回(6月)		関内H
	残留塩素測定	試薬による点検	1日1回		関内H
	高置水槽清掃	物理的清掃	年1回(6月)		関内H
	雑排水槽清掃	物理的清掃	年2回(8月、2月)		関内H
	排水管清掃				関内H

○備品等の保守管理

項目	協定の内容	実績	分担
事務備品の管理	施設の運用に支障をきたさないよう適正に管理する	日常点検とともに実施	育成C
消耗品の管理	施設の運用に支障をきたさないよう適正に管理する	日常点検とともに実施	育成C

○清掃業務

項目	機器及び設備名称	実施内容	回数	実績	分担
日常清掃		日常清掃	1日1回以上		関内H
定期清掃	床清掃(洗浄・ワックス塗布)	ワックス塗布	年5回		関内H
	照明器具清掃	照明器具、排気口清掃	年1回		関内H
	ガラス清掃	ガラス清掃	年6回(奇数月)		関内H

○保守管理業務

項目	機器及び設備名称	実施内容	回数	実績	分担
常駐警備		巡回警備	1日4回以上		関内H
機械警備		セコム	毎日(夜間)	警戒警備	関内H

No.	フロア	更新項目	内容	更新実施年度	備考
				2022年度	
1		交流スペース	床シートの張替え	△	
2			壁紙のシミ、補修	△	
3		男子トイレ	洗面台蛇口の交換(タッチレス)	△	
4			洋式便器の増設	△	
5		女子トイレ	洗面台蛇口の交換(タッチレス)	△	
6			洋式便器の増設	△	
7	地下 2階	研修室1	壁紙の剥がれ	△	
8			床シートの張替え	△	
9			正面開閉扉のレール交換	△	
10		研修室2	壁紙の剥がれ	△	
11			床シートの張替え	○	
12			壁の陥没(数ヶ所)	△	
13		和室	襖の張替え	△	
14		男子トイレ	洗面台蛇口の交換(タッチレス)	△	
15			洋式便器の増設	△	
16		女子トイレ	洗面台蛇口の交換(タッチレス)	△	
17			洋式便器の増設	△	
18		廊下	防犯カメラの設置	◎	

◎早急な対応が必要 ○実施予定 △未定

<その他>※上記以外の修繕等

2022年度 横浜市青少年育成センター 収支予算書及び報告書

収入の部 (税込、単位：円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料	46,304,000		46,304,000		46,304,000	横浜市より
利用料金収入	1,900,000		1,900,000		1,900,000	
自主事業 (指定管理料充当の自主事業) 収入	400,000		400,000		400,000	事業参加費ほか
自主事業収入	0		0		0	
雑入	350,000	0	350,000	0	350,000	
印刷代	190,000		190,000		190,000	プリントルーム使用料
自動販売機手数料	60,000		60,000		60,000	
駐車場利用料収入	0		0		0	
その他 (ロッカー貸出)	100,000		100,000		100,000	
収入合計	48,954,000	0	48,954,000	0	48,954,000	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	22,000,000	0	22,000,000	0	22,000,000	
給与・賃金	17,668,000		17,668,000		17,668,000	
社会保険料	3,000,000		3,000,000		3,000,000	
通勤手当	500,000		500,000		500,000	
健康診断費	40,000		40,000		40,000	
勤労者福祉共済掛金	35,000		35,000		35,000	
退職給付引当金繰入額	757,000		757,000		757,000	
事務費	580,000	0	580,000	0	580,000	
旅費	30,000		30,000		30,000	
消耗品費	100,000		100,000		100,000	事務物品 (コピー用紙、文具、プリンタートナーなど)
会議賄い費			0		0	
印刷製本費	110,000		110,000		110,000	施設パンフレット・チラシの作成費
通信費	60,000		60,000		60,000	
使用料及び賃借料	50,000	0	50,000	0	50,000	
横浜市への支払分	50,000		50,000		50,000	貸ロッカー設置に伴う目的外使用料
その他			0		0	
備品購入費	100,000		100,000		100,000	貸出物品購入ほか
図書購入費	0		0		0	
施設賠償責任保険	30,000		30,000		30,000	
職員等研修費	50,000		50,000		50,000	事業実施に関する研修
振込手数料	50,000		50,000		50,000	
リース料	0		0		0	貸出事業にかかる経費として事業費に計上
手数料			0		0	
地域協力費	0		0		0	
事業費	7,400,000	0	7,400,000	0	7,400,000	
自主事業 (指定管理料充当の自主事業) 費	7,400,000		7,400,000		7,400,000	相談事業、教室 (講座) 事業、貸室事業にかかる経費 (事業スタッフ賃金、印刷機リース、諸謝金、広報通信費ほか)
自主事業費	0		0		0	
管理費	13,960,000	0	13,960,000	0	13,960,000	
光熱水費	0	0	0	0	0	施設負担金として、設備保全費に一括計上 (関内ホール)
電気料金	0		0		0	
ガス料金	0		0		0	
水道料金	0		0		0	
清掃費			0		0	施設負担金として、設備保全費に一括計上 (関内ホール)
修繕費	1,800,000		1,800,000		1,800,000	小破修繕対応費
機械警備費			0		0	施設負担金として、設備保全費に一括計上 (関内ホール)
設備保全費	12,160,000	0	12,160,000	0	12,160,000	施設負担金 (関内ホール) ほか
空調衛生設備保守	0		0		0	
消防設備保守	0		0		0	
電気設備保守	0		0		0	
害虫駆除清掃保守	0		0		0	
駐車場設備保全費	0		0		0	
その他保全費	12,160,000		12,160,000		12,160,000	施設負担金 (11,000,000)、廃棄物処理費 (60,000)、管理消耗品
共益費	0		0		0	
公租公課	1,972,000	0	1,972,000	0	1,972,000	
事業所税	0		0		0	
消費税	1,967,000		1,967,000		1,967,000	消費税
印紙税	5,000		5,000		5,000	
その他 ()	0		0		0	
事務経費 (計算根拠を説明欄に記載)	2,042,000	0	2,042,000	0	2,042,000	
本部分	1,105,000		1,105,000		1,105,000	
当該施設分	937,000		937,000		937,000	会計システム保守、動産保険負担金、税理士・社労士顧問料
二一ズ対応費	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	オンライン環境整備ほか
支出合計	48,954,000	0	48,954,000	0	48,954,000	
差引	0	0	0	0	0	

自主事業費収入				0		
自主事業費支出				0		
自主事業収支	0			0		

管理許可・目的外使用許可収入	0			0		
管理許可・目的外使用許可支出	0			0		
管理許可・目的外使用許可収支	0			0		

